

SMFGとして取り組むべき重点課題(マテリアリティ)

当社グループは、常に変化する社会動向やステークホルダーにおける重要度にCSR活動を適応させるべく、従来の優先課題の見直しを実施。CSR活動の拠り所となる中長期的な重点課題として、新たに3つのテーマ「環境」「次世代」「コミュニティ」を導き出しました。

重点課題(マテリアリティ)の特定

当社グループでは2011年度から、社会に大きな影響を与える「震災復興」「環境」「少子・高齢化」「グローバル」の4つの課題を、金融機関として取り組むべき優先課題として位置付け、積極的に取り組んできました。しかしながら、企業を取り巻く環境は常に変化しており、特に環境や少子・高齢化などの社会課題が深刻さを増す中で、ステークホルダーの関心や重要性にも影響を与えています。

こうした環境変化に適応していくため、従来の4つの課題を見直し、当社グループにおけるCSR活動の拠り所となる重点課題(マテリアリティ)を特定しました。実施に当たっては、GRIガイドライン(G4)のフレームワークも活用し、グループ各社参画のもと、事業活動が社会に与える影響の大きさや当社グループの経営方針/経営目標等を勘案しつつ、さまざまな社会課題の中から優先順位付けを行いました。また、ステークホルダーにおける重要度を検証するため、有識者ダイアログを実施しました。

特定プロセス

ステップ1：課題の抽出・優先順位付け

- 1 GRIガイドラインやISO26000等に沿って広く課題を洗い出したうえで、当社グループ10社から、現在および将来にわたって重要と考える課題を網羅的に抽出しました。

- グループ各社から抽出した約150の課題を、ステークホルダーの視点を踏まえて相対的に
- 2 優先順位付けし、「中長期的に重要と考える課題」と「盤石な経営体制を構築するために不可欠な課題」に整理しました。

優先順位付けにおける参考基準

ステークホルダーにおける重要性

- GRIガイドライン等の国際的なフレームワーク
- SRI調査項目や指摘
- グループCSR委員会戦略アドバイザーからの指摘

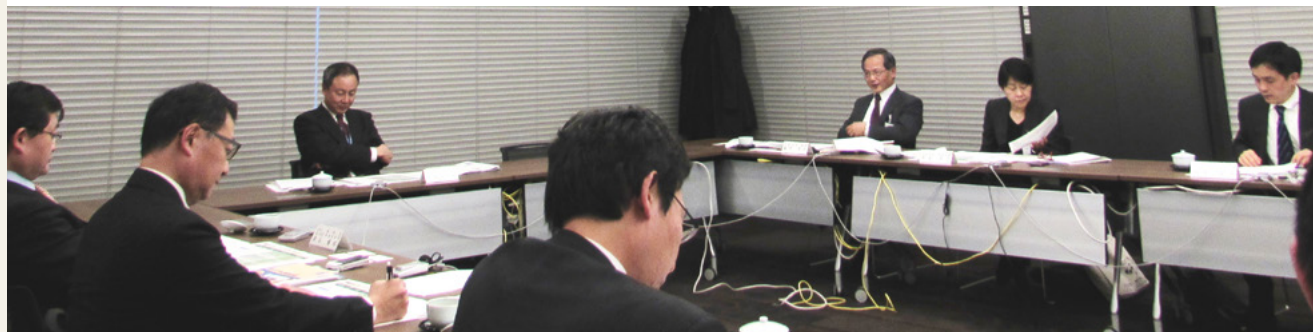
SMFGにおける重要性

- グループ10社からの重点課題
- 経営理念、ビジネス・エシックス、SMFG中期経営計画との適合性
- サステナビリティ推進におけるリスクと機会(企業価値向上)の考慮

- 3 グループ各社、CSRコンサルティング会社を含めた議論のもと、「中長期的に重要と考える課題」を、3テーマ「環境」「次世代」「コミュニティ」に括り、重点課題としました。

ステップ2：有識者ダイアログによる検証・特定

- ① 重点課題について、考慮・認識すべき課題にズレや不足がないか、社会性、環境、グローバル課題の視点で検証するため、有識者の皆さまとのダイアログを実施しました(2014年2月)。



有識者

岸本 幸子氏 公益財団法人パブリックリソース財団
代表理事・専務理事
藤井 良広氏 上智大学環境大学院(地球環境学研究科)教授
西郡 俊哉氏 国連開発計画(UNDP)東京事務所
広報・市民社会担当官

三井住友フィナンシャルグループ

車谷 暢昭 取締役
中村 研一 企画部 グループCSR室長
司会
足達 英一郎氏 日本総合研究所 創発戦略センター 理事
※出席者の所属、肩書きなどはダイアログを開催した当時のものです

主なご意見(考慮すべき点、期待すること等)

- 環境だけでなく、非財務と言われている分野を社会や経済に内部化するうえにおいて、金融の機能が不可欠。
- 金融市場から疎外されている人たちを取り込みながら開発を進めていく「インクルーシブファイナンス(包摂的な金融)」の観点から、グローバル化を展望しているSMFGにとって重要。
- SMFGがアジア全体をビジネスの土台として考えた時に、社会、経済、環境に及ぼす影響を地域ごとに分けて考える必要がある。
- 多様な業態を抱えているSMFGは、グループ共通のマテリアリティと、各社ごとの業界共通のマテリアリティがあってもいい。
- 総花的になりがちなCSR活動の中でなぜそれをやるのか、何を目指していくのかという判断軸としては、国際的なフレームワークに当てはめることが有効。
- 素晴らしいCSR活動も、対外的に伝わらなければ意味がない。コミュニケーションとしての情報開示は、グローバルなコンテキストに乗せていくことが重要。
- 企業である以上、CSRの目標は企業価値の向上であり、それをメッセージすることが必要。
- アジアにおける、日本のメガバンクとしてのカラー(伝統的な思想、徳の考え方等)を打ち出すことができればSMFGのグローバル戦略が達成できるのではないかと。

ご意見のまとめ

- 業態や地域によって課題に違いがある。その違いが伝わるように整理することが望ましい。
- ステークホルダーが誰なのかを意識して、整理・伝達することが望ましい。
- 国際的な要請と平仄を合わせることを望ましい。
- SMFGが2020年にありたい姿を、CSR上の脈絡から目標として表現する必要がある。

- ② 実施後、いただいたご意見をもとに修正を行い、当社グループが取り組むべき重点課題について有識者のご了解を得て特定しました。

重点課題・テーマの特定

- 環境負荷軽減
- 環境リスク
- 環境ビジネスなどの取り組み

環境

- お客さまの資産・事業承継
- 金融リテラシー向上
- 人材育成・ダイバーシティなどの取り組み

次世代

- 東日本大震災の復興支援
- 安心・安全なコミュニティ
- 役職員主体の地域活動などの取り組み

コミュニティ

SMFGとして取り組むべき重点課題(マテリアリティ)

ステップ3：当社グループ経営層への報告・承認

- ① 2014年3月、CSR連絡協議会を経て、グループCSR委員会にて承認を得ました。
- ② 2014年3月、当社グループの経営会議において、「三井住友フィナンシャルグループとして取り組むべき重点課題(マテリアリティ)の特定化」について承認を得ました。
- ③ 2014年度より、社内外のステークホルダー、グループ各社とのディスカッションを通じたレビューを交え、具体的な取り組み手法を検討することについて承認を得ました。

ステップ4：PDCAの実行



アクションプラン策定に向けた、 テーマごとのマテリアリティワークショップ実施

2014年度、グループ各社を集め、以下の日程でテーマごとにマテリアリティワークショップを開催。今後のアクションプラン策定に向け、現状の課題共有と当社グループとして具体的な取り組み手法について議論を行いました。

1 環境：2014年4月10日実施

ワークショップテーマ：持続可能な分かち合う地球の実現に向けて

- 重要なポイントは、業界や国境を越えた地球規模の視点で、「先導的」に環境問題の改善に取り組むこと。
- その実現のため、異なる機能と基盤を持つ複合金融機関として、グループ各社が連携し、強みを活かした活動を行っていく。
- 地域社会やNGO・NPOのみならず、政府や国連など幅広いステークホルダーと協働していくことも重要。

2 次世代：2014年5月28日実施

ワークショップテーマ：成熟と成長がバランスする活力ある社会の実現に向けて

- 次世代の社会形成には、若年層育成、生産労働人口減少をカバーする女性のエンパワーメント、次世代の事業・資産を継承する高齢者サポート、次世代の社会・経済のインフラ構築、世界経済の次なる担い手となる新興国の支援など、幅広く捉える。
- 「インクルージョン」のもと、金融弱者に対して金融サービスへのアクセスを拡大していくこと、あわせて金融被害に遭わないよう金融経済教育を提供していくことが重要。
- ダイバーシティを考えるうえで、グローバル人材の育成は欠かせない要素。

3 コミュニティ：2014年7月2日実施

ワークショップテーマ：誰もが参画できる特性ある健やかな地域の実現に向けて

- 目指すところは、社会の基盤となる安心・安全なコミュニティづくりに貢献すること。東日本大震災復興支援は、その実現を図るうえで重要なテーマである。
- 地域に根ざしたボランティア活動はもちろん、本業を通じて地域社会に貢献することが重要。
- グループ各社個別の取り組みだけでなく、各社が参加できる大きな枠組みを整理し、グループ総力を挙げて、より大きな課題解決につなげていくことも必要。

当社グループが取り組むべき重点課題

以上のプロセスを経て、下記表のように決定しました。

〈SMFGとして取り組むべき重点課題〉 金融グループとして 未来への架け橋の役割を果たす

環境 持続可能な 分かち合う地球へ	次世代 成熟と成長がバランスする 活力ある社会へ	コミュニティ 誰もが参画できる 特性ある健やかな地域へ
		
10年後のありたい姿 先導的に 地球環境問題に 取り組む 金融サービスグループ	10年後のありたい姿 次の世代もいきいきと 活躍できる活力の 実現に貢献する 金融サービスグループ	10年後のありたい姿 社会の基盤である安心・ 安全なコミュニティの 実現・発展に貢献する 金融サービスグループ
取り組むべき項目 ● 環境負荷軽減や環境リスクへの対応 ● 環境ビジネスの推進や新たな環境問題への取り組み ● 環境問題に関わる社会貢献活動など	取り組むべき項目 ● 資産・事業の次世代に向けた承継サポート ● 金融リテラシーの向上や新興国における金融市場育成への貢献 ● グローバル人材の育成やダイバーシティなど	取り組むべき項目 ● 東日本大震災の復興支援 ● 安心・安全なコミュニティの実現・発展への貢献 ● 役職員主体の地域に根ざした活動など

盤石な経営基盤に不可欠な取り組み課題

コーポレートガバナンス	ステークホルダーとの対話
働きやすい職場・労働環境	情報管理の徹底
公正な取引・競争	反社会勢力への対応
リスク管理	お客さま満足度